

金融市場NOW

米国による司令官殺害にイラン報復攻撃

トランプ大統領はイランの報復攻撃を受け自制的な発言

- 米国はイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害。報復攻撃の姿勢を示していたイランは米空軍基地へミサイルを発射。米国からの反撃も想定され予断を許さない状況。
- 各市場の反応は一時的なものに留まるも、イラン情勢次第では大幅に変動する可能性も。

～イラン革命防衛隊の英雄とされる司令官を殺害～

- 米国は3日イラク・バグダッドにおいてイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害しました。米国政府は差し迫った危機を食い止めることが目的であったことを説明しました。事件直後に報復の姿勢を示していたイランは8日イラク領内の米軍・イラク軍共有空軍基地へミサイルを発射しました。イランによる最初の報復攻撃と見られます。イランはイスラエルなどへの攻撃の可能性を示唆しており、予断を許さない状況となっています。

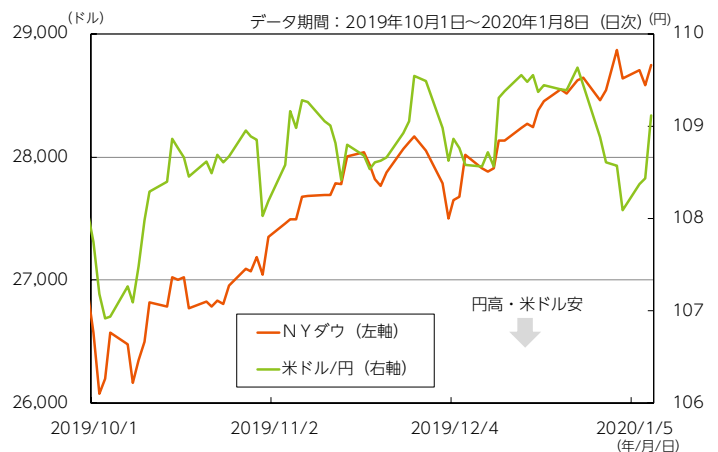
～大統領支持率はわずかに上昇～

- 今回の殺害計画実行では慣例とされている米国議会情報委員会有力メンバーなどへ事前通達が無かったことや、トランプ大統領が今後イラン領内の文化的遺産を含む52施設への攻撃を示唆していることなどへ批判の声が上がっています。文化的遺産への攻撃は1954年ハーグ条約に定められた「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約」に抵触するとの声もあります。また、今秋の大統領選の民主党有力候補ウォーレン氏からは、弾劾訴追されているトランプ大統領が世論の関心をそらすために計画を実行した疑いがあると指摘されています。一方でトランプ大統領への支持率はやや上昇傾向にあります。支持率上昇の理由として共和党支持者を中心に、オバマ前政権時の対イラン融和政策への不満が蓄積していたのではないかと見方があります。

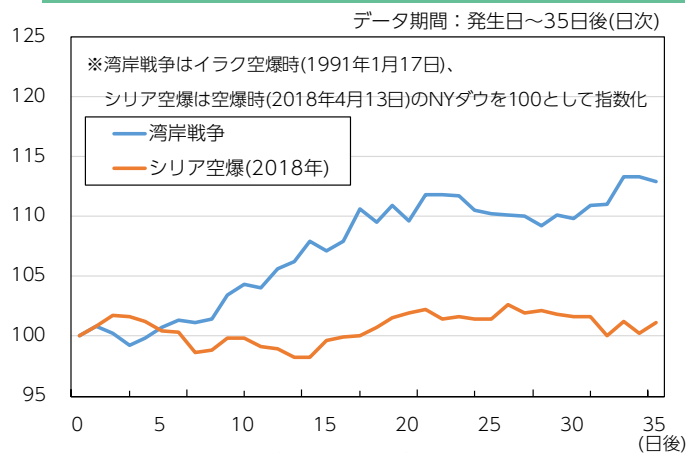
～市場の反応～

- 司令官殺害に対し、イランが報復攻撃を示唆したことから3日の米国株式はリスク回避姿勢が広がり下落しました。米国債券は金利が低下(価格は上昇)しました。為替も相対的に安全資産と見なされている円が買われ、円高/ドル安が進みました。翌営業日には、各市場とも反転しており、反応は一時的なものに留まっています。イランのミサイル攻撃があった8日の米国株式はトランプ大統領の自制的な発言を受けて上昇しました(図表1)。過去の中東における有事において株価は上昇

図表1：米国株と為替の推移



図表2：過去の中東有事発生後の米国株推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

もしくは反応が限定的であった(図表2)ことや、本格的な戦争状態へ突入する可能性は低いとの想定から、今後の株価への影響は一時的なものに留まるとの見方があります。一方で、昨年20%を超える上昇となり、10月以降上げ足を速めた米国株式は利益確定の売りに押されやすい状況にあると見られることから、今後のイラン情勢次第では大幅に下落する可能性も孕んでおり、当面は神経質な相場展開が続くものと思われます。トランプ大統領は一旦自制的な発言を行ったものの、司令官殺害の際には米国資産へ報復攻撃があればイラン施設を攻撃するとも語っており、当面中東情勢に注目が集まるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>